

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 スーパー大栄  
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪本 博美

TEL 093-602-2770

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,651	△4.6	△66	—	△86	—	△63	—
22年3月期第2四半期	14,312	△2.4	55	△44.6	39	△48.4	△105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△9.16	—
22年3月期第2四半期	△15.12	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,597	3,350	31.6	483.35
22年3月期	10,695	3,439	32.2	495.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,350百万円 22年3月期 3,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	1.8	△20	—	△60	—	△100	—	△14.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,200,000株 22年3月期 7,200,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 268,274株 22年3月期 259,413株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,933,685株 22年3月期2Q 6,971,001株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
業績の推移	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府の経済対策効果で企業収益に一部持ち直しの兆しが見られたものの、急速な円高の進行や深刻なデフレ傾向で、雇用情勢や家計の所得は改善されず厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識はますます高まり、低価格志向は定着化してまいりました。特に最近では、業態を越えた価格競争が激化するなど熾烈なサバイバルムードが漂っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のニーズにマッチした低価格志向の店作りを目指し、新たに「サンディ事業部」を新設いたしました。サンディ事業部の第1号店として、SM店舗の大橋店を9月に業態変更し、ディスカウントストア「サンディ行橋店」として新規開店いたしました。サンディ事業部は今後、当社の競合店対策として戦略的に店舗展開していく方針であります。

また、既存のSM事業部、D&D事業部は小改装で店舗の活性化を図り、鮮ど市場事業部は人事体制の刷新でモチベーションの高揚を図ってまいりました。

しかしながら、春先の日照不足で野菜が高騰、夏の記録的な猛暑の影響で農作物が例年に比べて大幅な不作となり商品の入荷量が激減いたしました。また、鮮魚部門においても海水温の高温化で海の生態系が変わり漁獲量が大幅に減るなど、青果・鮮魚とも異常な品不足と高騰で、予定通りの品揃えが出来ず集客力の低下を招く結果となりました。

特に、鮮ど市場店舗におきましては、店舗が集積する商圈内に競合店が集中し、異常なまでの低価格の乱売競争が激化したのに加え、天候不順による商品の入荷量減少で売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は13,651百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損益は66百万円の営業損失（前年同四半期は55百万円の営業利益）、経常損益は86百万円の経常損失（前年同四半期は39百万円の経常利益）となり、四半期純損益は固定資産除却損などの特別損失25百万円や法人税等調整額△56百万円他の計上により63百万円の四半期純損失（前年同四半期は減損損失などの特別損失119百万円他の計上により105百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期増減率(%)
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品 ※1	7,853	54.9	7,513	55.0	△4.3
一般食品 ※2	5,134	35.9	4,818	35.3	△6.2
日用雑貨 ※2	431	3.0	412	3.0	△4.5
その他 ※3	705	4.9	734	5.4	4.0
計	14,125	98.7	13,478	98.7	△4.6
その他の事業 ※4	187	1.3	173	1.3	△7.6
合計	14,312	100.0	13,651	100.0	△4.6

(注)1 小売業の生鮮食品部門は、低価格志向の定着化や天候不順に加え、生鮮ディスカウントの鮮ど市場店舗が集積する商圈内への競合店の出店で減収となりました。

2 小売業の一般食品部門及び日用雑貨部門は、低価格志向の定着化に加え天候不順が重なり減収となりました。

3 小売業のその他の部門は、酒の売上高が増加したことなどにより増収となりました。

4 その他の事業は、消費不況などにより外食利用のお客様が減少し減収となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末比98百万円減少し、10,597百万円となりました。

流動資産は、前期末比13百万円増加し、1,701百万円となりました。これは、商品が37百万円減少したものの、現金及び預金が20百万円、その他の流動資産が30百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末比111百万円減少し、8,896百万円となりました。これは、大橋店や国分店の改装など総額76百万円の設備投資を行ったものの、165百万円の減価償却費を計上したことなどによります。

流動負債は、前期末比45百万円減少し、5,015百万円となりました。これは、その他の流動負債が68百万円増加したものの、買掛金が45百万円、1年内返済予定の長期借入金が59百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末比37百万円増加し、2,232百万円となりました。これは、役員の退任により役員退職慰労引当金が36百万円減少したものの、長期借入金が100百万円増加したことなどによります。

純資産は、前期末比89百万円減少し、3,350百万円となりました。これは、四半期純損失63百万円を計上したことや、株式相場下落によりその他有価証券評価差額金が23百万円減少したことなどによります。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失△110百万円や減価償却費165百万円の計上などにより52百万円となり、前年同四半期比では10百万円増加いたしました。これは、減損損失が前年同四半期比△103百万円となったのに対し、たな卸資産の増減額が59百万円、仕入債務の増減額が55百万円となったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△56百万円などにより△60百万円となり、前年同四半期比では54百万円増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が、前年同四半期比69百万円となったことなどによります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円や、長期借入金の返済による支出△459百万円などにより28百万円となり、前年同四半期比では38百万円減少いたしました。これは、短期借入金の純増減額が前年同四半期比△225百万円となったのに対し、長期借入れによる収入が100百万円、長期借入金の返済による支出が58百万円となったことなどによります。

これらの結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比20百万円増加して879百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」にて公表いたしました平成23年3月期の通期の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,982千円増加し、税引前四半期純損失は4,642千円増加しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	879,324	859,186
売掛金	7,676	6,776
商品	673,784	711,607
その他	140,654	110,612
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	1,701,371	1,688,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,490,953	3,562,244
土地	3,282,026	3,282,026
その他（純額）	678,766	708,130
有形固定資産合計	7,451,746	7,552,402
無形固定資産	100,045	99,902
投資その他の資産	1,344,670	1,355,442
固定資産合計	8,896,463	9,007,746
資産合計	10,597,834	10,695,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473,149	1,518,287
短期借入金	1,985,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	711,000	770,000
未払法人税等	20,014	29,502
賞与引当金	72,000	77,000
ポイント引当金	14,602	15,105
店舗閉鎖損失引当金	39,206	34,050
その他	700,332	632,032
流動負債合計	5,015,305	5,060,977
固定負債		
長期借入金	1,063,000	963,000
退職給付引当金	740,317	725,371
役員退職慰労引当金	104,876	141,831
その他	323,875	364,795
固定負債合計	2,232,070	2,194,997
負債合計	7,247,375	7,255,975

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金	1,714,551	1,714,551
利益剰余金	56,525	120,089
自己株式	△81,505	△79,414
株主資本合計	3,356,679	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,220	17,551
評価・換算差額等合計	△6,220	17,551
純資産合計	3,350,459	3,439,886
負債純資産合計	10,597,834	10,695,861

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,312,651	13,651,690
売上原価	11,254,695	10,785,639
売上総利益	3,057,955	2,866,051
営業収入	184,115	185,503
営業総利益	3,242,070	3,051,555
販売費及び一般管理費	3,186,561	3,118,102
営業利益又は営業損失(△)	55,509	△66,547
営業外収益		
受取利息	3,101	2,538
受取配当金	2,683	3,189
受取手数料	6,270	—
その他	6,090	5,951
営業外収益合計	18,144	11,679
営業外費用		
支払利息	32,838	31,325
その他	1,326	734
営業外費用合計	34,164	32,060
経常利益又は経常損失(△)	39,489	△86,927
特別利益		
固定資産受贈益	926	—
ポイント引当金戻入額	909	503
受取保険金	1,937	1,685
特別利益合計	3,773	2,188
特別損失		
減損損失	108,563	4,991
固定資産除却損	10,121	9,839
投資有価証券評価損	452	1,541
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,660
その他	370	190
特別損失合計	119,507	25,430
税引前四半期純損失(△)	△76,244	△110,168
法人税、住民税及び事業税	9,877	10,014
法人税等調整額	19,306	△56,619
法人税等合計	29,184	△46,604
四半期純損失(△)	△105,429	△63,564

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△76,244	△110,168
減価償却費	170,922	165,181
減損損失	108,563	4,991
投資有価証券評価損益(△は益)	452	1,541
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,800	14,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,761	△36,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△909	△503
受取利息及び受取配当金	△5,784	△5,728
支払利息	32,838	31,325
固定資産除却損	1,963	8,059
売上債権の増減額(△は増加)	533	△899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,882	38,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,738	△16,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,609	△45,137
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,342	47,618
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,248	△3,770
その他	1,577	6,220
小計	92,339	98,993
利息及び配当金の受取額	2,888	3,289
利息の支払額	△32,946	△30,370
法人税等の支払額	△20,575	△19,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,704	52,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,979	△56,874
投資有価証券の取得による支出	△21,433	—
貸付けによる支出	△450	△1,220
貸付金の回収による収入	1,503	826
建設協力金の支払による支出	△2,886	△2,886
建設協力金の回収による収入	21,288	20,688
敷金及び保証金の差入による支出	△16,681	△10,001
敷金及び保証金の回収による収入	29,163	2,170
その他	—	△13,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,475	△60,879

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	225,000	—
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△517,000	△459,000
リース債務の返済による支出	△5,481	△9,945
自己株式の取得による支出	△575	△2,091
配当金の支払額	△34,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,082	28,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,688	20,137
現金及び現金同等物の期首残高	872,397	859,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,708	879,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報  
業績の推移

（百万円未満切捨て、％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第2四半期	14,631	0.3	—	—	—	—	—	—
20年3月期第2四半期	14,202	△2.9	40	—	10	—	50	—
21年3月期第2四半期	14,664	3.3	100	—	76	—	47	—
22年3月期第2四半期	14,312	△2.4	55	△44.6	39	△48.4	△105	—
23年3月期第2四半期 （当第2四半期）	13,651	△4.6	△66	—	△86	—	△63	—
	2期連続の減収		2期連続の減益		2期連続の減益		前年同四半期比 損失縮小	

（注）平成20年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況を開示しているため、平成19年3月期第2四半期については、売上高を除いて業績を開示しておらず、平成20年3月期第2四半期については、売上高を除いて前年同四半期との比較数値は記載しておりません。また、平成21年3月期第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第2四半期については、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。